

外国人指導助手 (ALT) と日本の学校文化 —日本人教員と ALT 間における異文化的要因—

大谷みどり*

Midori OTANI

Assistant Language Teachers (ALTs) and Japanese School Culture
—Intercultural Factors between Japanese Teachers and ALTs

ABSTRACT

本稿は、日本政府主催の JET プログラムで全国の小中高校に派遣されている外国語指導助手 (ALT: Assistant Language Teacher) と、彼らと日々接している日本人教員との異文化適応もしくは二者の間に存在する異文化的要因に関して、二者が、どのような相違を感じ、どのようなことに困惑し、また問題になっているのかを、文化的・社会的・教育的また個人的な要因を含め幅広く調査し考察を加えた。

教育の場でも様々な異文化接触・異文化適応が論じられおり、留学生、外国人児童生徒、および海外子女・帰国子女に関する研究や調査が活発に進められている。しかしながら、前記の二者間の異文化接触に関しては極めて調査研究が少ない。「日本の教育現場における異文化接触」という観点から見ると、ALT は、外国人児童や海外帰国子女、留学生と比較し、①児童生徒としてではなく、成人として日本の初等中等教育現場を経験する ②勉学を目的とするのではなく、日本人教員と共に教壇に立ち「仕事」をすることが大前提で来日している、という点で大きく異なる。

本稿では、日本人教員と ALT が感じる異文化的要因を論じると共に、ALT が戸惑いを感じる点を考察することによって、日本人教員が気づきにくい日本の学校現場における異文化的な側面を捉え直し、さらに教育・社会・行政等の観点も含め、双方が円滑に仕事を進めていく上で影響している要因を、マクロとミクロの視点から考察を加える。また調査で多くの要因が明らかになったが、個々の要因について詳細に述べることは別の機会に預け、本稿では重要と思われた要因、特に、ALT の出身国と異なる学校文化、ALT と日本人教員とのコミュニケーションの問題に焦点を当てたい。

【キーワード：日本の学校文化、異文化コミュニケーション、異文化間教育、JET プログラム】

(1) はじめに

日本の社会で国際化が声高に叫ばれ始めて久しく、グローバル化が進展する今日、教育の場でも様々な状況における異文化接触・異文化適応が論じられている。大学では、留学生の日本の大学への適応、小中高校では、外国人児童・生徒、および帰国子女・海外子女に関する研究や調査が長年にわたり行われ、昨今は特に、就労を目的とした外国人労働者の子女の地域や日本の学校への適応が、緊急の対応を含め、調査研究が進んでいる。

しかしながら、全国の小中高校に、日本政府主催の JET プログラムで派遣されている外国語指導助手 (ALT: Assistant Language Teacher) と、彼らと日々仕事をしている日本人教員との異文化適応もしくは二者が相互に体験する異文化的要因に関しては、極めて調査研究が少ない。日本の教育現場における異文化接触という観点から見ると、ALT は、外国人児童や海外帰国子女、留学生等の置かれる状況と比べ、

①児童生徒としてではなく、成人として日本の初等

中等教育現場を経験する

②勉学を目的とする留学生としてではなく、日本人教員と共に教壇に立ち、「仕事」をすることが大前提で来日している。

という点で大きく異なる。また ALT は、現在すべての都道府県・政令指定都市を含む地方公共団体等に派遣されている (自治体国際化協会、2006) ことから、殆どの児童生徒・教職員と交流する機会があり、国際交流・国際理解教育の促進という観点から、外国語指導助手の影響力は非常に大きい。

本稿では ALT を受け入れている学校現場で、仕事を共にしている日本人教員が感じる異文化的要因・異文化摩擦等を取り上げると同時に、日本の学校において ALT が戸惑いを感じる点を考察することによって、日本人教員が気づきにくい「日本の学校現場における異文化的な側面」を新たな角度から考察してみたい。さらに文化的側面だけではなく、教育・社会・行政の観点も含め、双方がどのような違いを感じているのか、どのような要因が円滑に仕事を進めていく上で影響しているのか

* 島根大学教育学部 嘱託講師 (英語教育)

を、マクロとミクロの視点から考察を加えつつ、日本の学校文化に焦点をあてて論を進めたい。

(2) JET プログラムと ALT (外国語指導助手)

JET プログラムは、「語学指導などを行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省および財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) の協力の下に、外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展、そして諸外国との相互理解の増進を目的に 1987 年に開始された。開始年度は招致国 4 カ国、848 人であったが、20 年を経た今年度の参加者は 44 カ国 5508 人 (自治体国際化協会, 2006) と 7 倍近くに増え、これまでの総数として、50 カ国から 4 万人以上の外国青年が参加している。

現在、JET プログラム参加者の職務内容は、外国語指導助手、国際交流員、スポーツ国際交流員の 3 種に分かれる。そのうち、9 割以上が外国語指導助手 (ALT) として、全国の小中高の教壇でティームティーチングを軸とし、日本人教員の補助として、外国語の指導や国際交流活動に従事する。本稿では、このプログラムで来日する JET 青年の中でも、外国語指導助手 (ALT) に焦点をあてる。

ALT の資格要件としては、大学の学士号取得者であることが必須条件であること以外は、日本について関心があること、日本で職務に従事し、生活適応する能力を有すること、心身共に健康であること、日本における教育、特に外国語教育に関心があることなどが挙げられ、出身国の大学での専攻や、日本語能力は必須条件に含まれない。詳細は次のとおりである。

1. 日本に興味があり、自身の知識と来日後にその興味を深めようとする意志があること。
2. 心身ともに健康であること。
3. 日本で職務に従事し、生活に適応する能力を有すること。
4. 日本国法令を遵守すること。
5. 応募時に募集選考地国の国籍を有する (永住権を有するものは除く。) こと。(参加同意書提出期限までに、日本国籍の離脱手続きを行うこと。) 二重国籍を有するものは以下国のみ申請できる。
6. 青年交流プログラムの正確を有するので、原則として年齢が 40 歳未満であること。(2007 年 4 月 1 日現在)
7. 指定言語 [* 1] の発音、リズム、イントネーション、発音において優秀であり、かつ現代の標準的な語学力をそなえていること。また、文章力、文法力が優れていること。
8. 1997 年以降 JET プログラムに参加していないこと。
9. 前年度 JET プログラムに合格し、配置先決定の通知後、辞退したものでないこと。ただし、やむを得ない事由があると認められる場合を除く。
10. 応募時までに 1999 年以降合計して 3 年以上にわた

り日本に居住していないこと。

11. JET プログラムに参加するための我が国への入国に際して、出入国管理及び難民認定法第 2 条の 2 に定める在留資格を持って在留することに同意すること。
12. 日本における教育、特に外国語教育に関心があること。
13. 積極的に子供たちと共に活動することに意欲があること。
14. 大学の学士号取得者、又は指定の来日日 (A 日程) [* 2] までに学士号取得見込みの者であること。あるいは、3 年以上の初等学校もしくは中等学校の教員養成課程を修了した者、又は指定の来日日までに同課程を修了見込みの者であること。
15. 語学教師としての資格を有する者又は「語学 [* 1] 教育」に熱意がある者。
16. 合格者は、日本語を学ぶ努力をすること、又は学び続けることが期待されます。
17. 英語圏以外の国の場合、英語又は日本語の実用的能力を有すること。

[* 1] 英語圏諸国においては英語、フランスにおいてはフランス語、ドイツ及びオーストラリアにおいてはドイツ語、中国においては中国語、韓国においては韓国語、このほか英語圏以外の国の場合その国の主要言語。

[* 2] 2007 年の指定来日日は、応募する各在外公館により 7 月 29 日 (A 日程) 又は 8 月 5 日 (B 日程) となる。(CLAIR, 2006)

また ALT の職務は、教育委員会や学校で、外国語担当指導主事または外国語担当教員などの助手として職務に従事する。職務内容の概要は次のとおりである。(CLAIR, 2006)

1. 中・高等学校における日本人教師の外国語授業の補助
2. 小学校における外国語会話などの補助
3. 外国語教材作成の補助
4. 日本人外国語担当教員等に対する現職研修の補助
5. 外国語関連のクラブ活動などへの協力
6. 外国語担当指導主事や外国語担当教員等に対する語学に関する情報の提供 (言葉の使い方、発音の仕方等)
7. 外国語スピーチコンテストへの協力
8. 地域における国際交流活動への協力
9. その他

国際交流・異文化理解・英語教育の促進面からは、理想的に見えるプログラムであるが、行政主導で学校現場に導入されたため、開始当時は、突然外国人と一緒に仕事をすることになった事に対して、驚愕を覚えた英語教員も少なくはなかった。本調査中にも筆者は、「黒船の襲来」に例えて導入当時の事を振り返る教員の話をするのがしばしばあった。また数人の教員は初年度、

県に初めて赴任した ALT が学校を訪問すると、生徒たちが「外国の人が来た」と言いながら、ALT が授業を行っている教室の周りに集まり、廊下から珍しげに眺めていたこともあったと語っていた。今日では、ALT の人数も増え、一校に常駐する者もかなりの数になり、生徒も教職員も、当時のような驚きで青年たちを迎えるということとはなくなったように見える。しかしながら、このプログラムが始まり 20 年経た現在もなお、様々な文化的・教育的ギャップが在り、より効果的な英語教育・異文化理解に向けて改善できる点は、かなりあるように見受けられる。

(3) 調査方法

JET プログラムに関しては、英語教育の観点からの調査研究は比較的多いものの、開始後 20 年経ているにも拘わらず、文化を切り口とした研究は前述のとおり極めて少ない。文化を切り口とした貴重な先行研究としては、McConnell (2000) による日本の国際化という視点からの分析、Komisarof (2001) による日本人の成員基準に対する ALT の認識調査、浅井 (2003) による ALT のアイデンティティーのゆらぎ、山本 (2003) による国際交流員と担当者との関わりと意識調査などが挙げられる。

このように先行研究が限られているため、本調査では日本人教員、JET 青年、受け入れ担当の自治体職員が抱く疑問や問題を幅広く知ることを目的とした。従って、面接調査を軸としたが、調査を進めるにつれ、様々な視点からの分析が必要であることを感じ、下記のような角度からのデータも加えた。また教育現場の調査であるがために、筆者一個人では面接やアンケート調査には非常に制限があったため、関連機関、特に対象県の教育委員会の許可のもと、委員会が実施したアンケート結果も参照させていただいた。また日本で調査を行った際に、学校文化を含め教育制度面などの違いから生じる、JET 青年・日本人教員間の摩擦や疑問点などに関しては、異文化間教育・比較教育の観点から、参考になるデータを米国ワシントン D C 近郊で収集し加えた。

本調査に用いたデータ

[日本の調査対象県に於いて] (1998 ~ 2007 年)

- ① 共に仕事をする際に感じる疑問や問題を軸にした半構造化面接 (JET 青年 24 名、日本人教員 12 名、自治体職員 5 名)
- ② 面接調査の結果をもとに作成した質問用紙による、JET 青年を対象としたアンケート調査 (一回目は 1999 年に実施。JET 青年 77 名に送付。回答 54 名のうち ALT 44 名。二回目は 2005 年に実施。ALT だけを対象に、53 名から回答。)
- ③ 県下の中学校、高校の英語教員を対象にした、教育委員会からのアンケート調査結果。(1999 年、2005 年)
- ④ 参与観察: JET 青年受け入れ担当者会議、ALT

と日本人教員のジョイントセミナー・中間研修、青年たちによるボランティア活動等

[米国ワシントン D C 近郊に於いて] (2000 - 2004 年)

- ⑤ 半構造化面接: JET 青年の募集・採用試験を実施する海外での公館担当者、来日前オリエンテーション実施者 5 名、他県との様子を比較参照するためワシントン D.C. 近郊に在住する JET プログラム経験者 8 名、米国研修のため渡米していた日本人教員 9 名。
- ⑥ 参与観察—JET プログラム出発前オリエンテーション、ワシントン DC 郊外の公立小学校・中学校、日本人教員の米国研修プログラム。

(4) 調査結果と考察

A. 日本の学校に関する異文化的要因

文化的背景の異なる ALT と仕事を共にする際、日本人教員は様々な違いを感じるようになったが、ここではまず、この課題である「学校現場と異文化環境」という観点から、ALT の出身国と日本との教育制度から生じる戸惑いや問題点に焦点をあて、具体例をあげながら考察を加えたい。その後、行政面など、他の側面に関する要因を論じたい。

両者が感じる教育制度・学校文化の違いを、日本人教員と ALT の声をもとに分類すると次のような項目が挙げられる。但し、この違いの感じ方については、ALT は日本の学校という異文化の環境の中に身をおいているため、違いを実際に目にし、また様々な形で日々体験している。一方で日本人教員は、ALT の学校での仕事態度や対応の仕方、ALT から話を聴く、もしくは教員自ら時間を取って調べるという積極的な行為をとらなければ、ALT が体験するほどに、文化的相違には気づくことは難しい。従って、次の分類も、ALT の声が強く反映されている。

学校文化を含め、教育面において、ALT と日本人教員が感じる主な相違点として下記の項目に関して多くの指摘が目立った:

- ① 教育制度・方針の相違
- ② 学校組織の在り方
- ③ 学校・教師の役割と、日本人教員の多忙さ
- ④ 教授法・指導方法等の相違
- ⑤ 生徒指導の方針を含めた生徒への対応
- ⑥ 日本の学校行事
- ⑦ 学校・教室内での異なった習慣

他国と日本の学校組織・学校文化の相違については、海外の研究者からも様々な指摘がある。例えばアメリカの学校と比較した研究として、Benjamin(1997)、Cummings(1980)、Finkelstein(1991)、LeTendre(1999)、Rohlen(1983)、Rohlen and LeTendre(1998) の著作が挙げられる。

上記の 7 項目について、日本人教員・ALT から多く

きかれた戸惑いの声をまとめると、次のように表すことが出来る。

① 学校組織の在り方

ALT からの指摘が多かった項目の中で、学校組織の違いについては、まず仕事をする学校の中で、年齢が重視されたタテ社会組織であること、そして文部科学省・都道府県と各市町村の教育委員会、学校を結ぶ縦型の組織のあり方に対する戸惑いがみられた。日本人教員がこの問題に直面する事例としては、ALT が仕事上の不満を、周りの教員に相談せずに、いきなり文科省や都道府県の教育会に持ち込んだときなどに明らかになる。

② 教育制度・方針の相違

教育制度・方針については、ALT の出身国によって異なるが、主な戸惑いの一つは、例えば米国出身の ALT の場合、米国では教育制度や方針、教育内容が州や郡により異なるという教育環境で学んできている。一方、日本では、文科省の統一された指導要領に基づき、また検定済みの教科書を用いる、という、日本人教員にとっては当然のことに、戸惑いを覚える。

③ 学校・教師の役割と、日本人教員の多忙さ

また学校・教師の役割、もしくは二者に対して日本の社会・地域・保護者が期待している像が、ALT が母国で経験したものとはかなり異なることも戸惑いの原因となる。この点に関しては、前述の「日本人教員の多忙さ」が重なってくるが、LeTendre (1999) や OECD (2006) も指摘しているように、日本の教員は教えること以外に、多岐にわたる責任や役割を負っている。例えば生徒に関しては学業面だけではなく、精神面や行動面のケアも期待されている。何人もの ALT は、このような日本の担任を「40 人の生徒の母親か父親のようだ」と表している。更に部活の顧問や、様々な委員、事務的な仕事の分担など、専門の教科以外の責任範囲が多く多忙を極め、ALT に対しては、学校の説明だけではなく、授業の打ち合わせもなかなか出来ないのが現状である。教員へのアンケートにも、「ALT ともっとコミュニケーションをとりたいが、打ち合わせの時間すらなかなかとれない」という記述が目立った。この、日本の教育現場の多忙さが、日本人教員の中で ALT と仕事が円滑に進まないケースや、ALT が日本の学校への適応に時間がかかる大きな原因となっている。筆者が観察したアメリカの中学校では、日本の一人の教員の役割を、学内外を含め、様々な専門職の導入や役割分担が行われていた。例えば、生徒指導上の問題は教頭もしくは校長が、進路指導は進路カウンセラー、学業以外の悩みや問題は心理カウンセラー、ソーシャルワーカー、各種のセラピストや医師、そして学校の事務的業務は、かなり事務専門の職員にと、

仕事の分担が明確で、各人に任されていた。

この「教師の役割」も、文化面・教育面の大きな相違のひとつであり、「教師の多忙さ」が、ALT が日本の学校に馴染み日々の仕事を効果的に遂行するのに必要な、日本人教員とコミュニケーションをとる時間が不足している最大の原因と考えられる。

④ 教授法・指導方法等の相違

教授法、指導方法に関して、ALT の中から最も戸惑いの声が多いのは、日本人生徒のおとなしさと、積極的反応のなさにある。これは、これまで日本の教室では、教師が積極的に生徒に質問や問題を投げかけ、生徒が積極的に答える、自分の意見を述べる、という形が少なかつたため、ALT の積極的な問いかけに対して生徒たちは、なかなか答えることが出来ない、というのが現状である。「国際化」が日本の教育の目標の一つであるならば、今後、ALT とのティームティーチングの授業が、生徒からの積極的発言を促す貴重な機会になると思われる。実際に、ALT との時間を、積極的なコミュニケーションを目指し有効に活用している教員が増えつつあるようにも思われる。

⑤ 生徒指導の方針を含めた生徒への対応

学校・教師の役割に関連して ALT からの指摘が多いのが、生徒指導上の問題もしくは授業の邪魔になるような行為に対する教師の対応の仕方である。ALT の声に、「なぜ騒がしい生徒がいるのに注意をしないのか」「(高校で)授業中に漫画を読んだり携帯電話を使っている生徒をなぜ黙認するのか」「母国では騒がしい生徒や問題行為のある生徒は、すぐに教室から出され、校長や教頭のもとで厳しい指導を受けるのに」という指摘がかなり多い。一方で、米国研修でアメリカの学校を観察した日本人教員からは、必ずといっていいほど、騒がしい生徒をすぐに他の教室に送る処置に対して質問があり、専門家は「アメリカの学校・教師は、生徒の学業の向上に力を入れる。従って、他の生徒が学ぶ環境を壊すような行為にはすぐに対応する」と説明していた (Finkelstein, 2001)。また筆者が観察した米国の学校が属する郡では、小学校でも授業中の妨害行為については、校長との話し合いに始まり、行為が繰り返された場合は停学から退学処分に至るまで厳しい処分が設けられていた (Montgomery County Public School, 2004)。このような生徒指導の方針の違いも、ALT には大きな戸惑いの原因となる。

⑥ 学校行事

日本の学校行事も、ALT が母国で体験してきたものとは異なることが多いが、日本人教員はその ALT の戸惑いになかなか気づくことが出来ないという現状があ

る。例えば、日本の学校では毎学期行われる始業式・終業式、年間行事としての体育祭・運動会や文化祭等も ALT にとっては初めての異文化体験となる。

初めと終わりを大切に日本の文化では、始業式や終業式は当然の行事であるが、多くの ALT にとっては、毎学期ごとに全校生徒・教職員が一堂に会してフォーマルな式を執り行うということ自体がカルチャーショックであり、ましてや夏に来日する ALT は、2 学期の始業式で、いきなり全校生徒の前で自己紹介をし、盛大な歓迎を受けるのに驚かされる。続いて、体育祭 sports festival といわれても、イメージがわからず、どこで誰が何をし、自分は何をしたらよいのか。説明がなければどうしたらよいのか迷うばかりである。卒業式は、ALT の出身国でも執り行われているものの、日本のように教員は黒のフォーマルを着用することが多いのと対照的に、筆者が米国で経験した卒業式では、教員も子供たちも親も、色とりどりの服装で式に臨んでいた。「卒業式で自分ひとり、色の服を着ていた」と嘆く ALT の声を、JET プログラムが始まって 20 年経つ今も耳にする。

日本人教員が ALT に対して希望する事項の中に、学校行事への積極的な参加が挙げられるが、ALT の積極的な参加を促すためには、母国と異なった学校文化を説明する必要がある。しかし ALT の出身国のことを知らなければ、この違いに気づくことは難しく、また気づいたとしても、前述のとおり説明する時間がとりにくい、という現状もある。

⑦ 学校・教室の異なった空間

教室のあり方も、日本では、教室は「生徒たち」にとっての学級としての空間という意味合いが強いが、国によって教室は、「各教員」が授業に必要なものを揃え、自分が仕事をし教えるための部屋というイメージが強い場合もある。従って、日本では教員が各学級を移動しながら授業を行うが、筆者の観察した米国の中学校では、生徒たちが各教員の教室に移動し授業を受ける、という感覚が強かった。

日本の学校では当然の存在である職員室も、ALT にとっては初めての異文化空間である可能性が高い。筆者が訪ねたアメリカの小学校では、教職員が昼食をとったり軽い話をする Teachers' Lounge はあったが、日本のように、教職員が大きな同じ空間を共有し仕事をしているという部屋は見当たらなかった。文化的な観点から見ると、日本の学校の職員室は、アメリカのように個人の空間、プライバシーを尊重し、狭くても個々に仕切りを作って仕事のスペース作るのとは好対照である。

B. 学校現場での異文化コミュニケーション

日本の教育現場での異文化的要因をいくつか挙げたが、教育現場に限らず様々な状況でよく指摘される、コ

ミュニケーションの取り方の相違による摩擦や行き違い・誤解が、日本人教員と ALT との間でも多く見られる。

まず前述のように、お互いに戸惑っていること、もしくは分からないことに気づかず、必要である説明や話し合い、情報交換が行われない場合がある。これは日々、本人にとって異なった文化社会環境の中で仕事をしている ALT よりも、受け入れ側にいる日本人教員の方が気づきにくい。先述のように、教員にとっては当然である学校行事も、文化的背景の異なる ALT にとっては全く初めての体験となり、説明が無ければ参加の仕方が分からない。行事だけではなく、日々仕事をする教室や職員室も、ALT にとっては異なる文化的空間であり、また毎日の授業のあり方も、母国で受けてきた教育とはかなり異なる。このような違いについては、事前のオリエンテーションで説明されているのが理想的であるが、必要に応じて、教員が簡単な説明を加えることによって、ALT の戸惑いはかなり軽減される。

また、教員が ALT の文化的な戸惑いに気づきにくい、もう一つの主たる要因は言葉の壁にもある。ALT の資格要件に日本語能力が要求されていないので、殆どの ALT にとっては、日本語の世界を初めて体験することになる。日本の学校現場では当然のことながら、殆どの情報が日本語である為、ここでも ALT が理解できない、もしくは気が付いていない情報について、教員の助けが必要となる。例えば職員朝礼の参加をめぐって ALT の中からは、「全く分からないミーティングに出ても意味が無い」と指摘する声もある。一方で、半年ほど観察しているうちに「職員朝礼では何を言っているか全く分からないけれど、会の終わりごろに、みんながにこやかに拍手をした時は、誰かの赤ちゃんが生まれた、というのが分かるようになった」という ALT の声もあった。職員朝礼について、面接調査で日本人教員からは、「一緒に仕事をしているスタッフとして出て欲しい」という声が多かったが同時に、「言っていることが分からないのは申し訳ないと思いつつ、朝礼のあとは、すぐに教室にいかなければならないので訳してあげる時間が無い」と、言葉の壁に気づきつつも、再び時間が取れないことを指摘する教員もあった。

・「言葉でのやりとり」の重要性

異文化コミュニケーションの観点から、日本では以心伝心・察しに代表されるように、言葉をかわざなくとも「読み取る」「くみとる」「察する」場面が多く、また意見対立が生じそうな際、衝突は避けようとするという傾向が強い。日本の学校現場でも、この日本式のコミュニケーションから行き違いが生じているケースが多く見られた。例えば ALT から「何をしたいのかわからない」「自分の役割が明確ではない」という、役割の不明確さに対する不満がよくきかれる。これについてはオリエンテーションで、仕事を共にする各教員の方針によるが、という前置きをした上で、ALT に期待されていることを具体例を示しながら説明することが重要である。加え

て日本人教員とのチームティーチングに関しては、各教員によって ALT に期待していることが異なる為、簡単であっても、各教員が ALT に望むことを明確に伝えることが重要である。しかしながら、はっきりと説明することを躊躇しているケースが見られた。原因としては、前述の「時間の無さ」の他に、「英語で説明することに対する自信の無さ」、「言葉の壁」という要因、そして「分かっているだろう」「わかってくれるだろう」という思い込みや期待、などが挙げられる。一方で、ALT と円滑に仕事を進めている教員からは、「ALT への声かけ」や「コミュニケーションを意識している」という声を多く聞き、また何人かの教員は、新しい ALT が来た場合、短くても自分の英語教育に対する思い、特に ALT に対して望むことを含めたオリエンテーションを持つようにしている、と述べた。文化的背景の異なる者が仕事をする際、言葉でのやりとり、確認の重要性を示すよい例と思われる。

役割の不明確さや ALT の仕事に関して、ALT からの「暇な時間が多い」という声と、日本人教員からの「ALT がもっと積極的に、もしくは自主的に仕事をして欲しい、色々な活動に参加して欲しい」という声の行き違いも、このコミュニケーションの不足が大きな原因になっていると思われる。例えば「ALT が勤務時間中に、職員室でメールを打ったり私的な手紙を書いたりしている。もっと積極的に仕事に取り組んで欲しい」という意見がある一方で、ALT の中からは、「何をしていいのかわからないので、日本人教員からの指示を待っている間に、メールを打ったり手紙を書いたりすることもある」という声が聞こえてくる。何とかかわずかな時間でも、お互いの意図を伝えるコミュニケーションがあれば、双方にとって、より有効に時間が活用できると思われる。また日本人教員からだけではなく、ALT 側からの働きかけも重要である。ALT から「何か出来ることはありませんか」「先生はいつも忙しそうだから、手伝えることはありませんか」と一言あると、とても頼みやすいという声も聞かれた。

・遠慮と躊躇

異文化コミュニケーションの観点から、日本人教員にとっては意見対立が起こりそうな際の対応の仕方も難しいと見受けられる。意見の対立とまでには至らなくとも、同意してもらえないかもしれないという状況を前にすると、意見を述べることを躊躇するケースも多く見られた。例えば仕事時間について、ALT は週休 2 日、一週 35 時間と契約にあり、筆者が聞き取り調査を行った ALT の終業時刻は 4 時、4 時 15 分が多かった。これに対して教員の中には「5 時を過ぎると、少し余裕が出来るので、時々打ち合わせに残って欲しい」と思っている、この「少しの間残って欲しい」と頼むのを躊躇うケースが複数見られた。その理由として、「契約の時間以降なので頼みにくい」「以前の ALT に強く断られたから」などが挙げられた。このような状況をもとに、筆者は ALT

への質問調査で「前もって頼まれたら、打ち合わせの為に貴方の契約時間以降、少し残ってもいいですか」と尋ねたところ、9 割以上の ALT が「残っても構わない」と答えた。但し「突然ではなく、できれば前もって教えて欲しい」「毎日だと考える」などのコメントがつけられたが、一方で「仕事だから当然のこと」「自分が必要とされているのは嬉しいことだ」という前向きなコメントも多かった。このケースと質問調査の結果からも明らかのように、日本人教員側も、躊躇しすぎず必要なことは明確に伝える、もしくは依頼するという姿勢が重要であると思われる。ALT から反論されることもありうるが、それも文化の違いを学ぶという姿勢で受け止めると、よいのかもしれない。

C. 日本人教員と ALT と取り巻く他の要因

日本人教員と ALT は学校現場で様々な文化的相違を経験し、あるいは違いに気付かなかったが為に誤解や摩擦が生じるケースもあることについて述べたが、前述の要因に加えて、他にも様々な文化的・社会的そして個人的な要因が、学校現場で仕事を共にする際に影響を及ぼしていることが明らかになった。同時に、多くの ALT や教員が感じる文化的差異や、共通する疑問や問題が存在する一方で、各々が置かれる仕事・生活環境もかなり異なり、両者を取り巻く様々なマクロ的要因と、日本人教員と ALT 個々のもつミクロ要因の組み合わせにより、仕事に対する満足度や直面する問題も異なるということが明らかになった。ここでは、日本の学校文化に関する要因以外に、これまでの調査から抽出することの出来た他の様々な要因について少しだけ触れておきたい (図 1)。なお、これらの要因が個人により、肯定的にも否定的にも働くことが分かったことも付け加えておきたい。

本調査から、二者が共に仕事をする際の満足度に影響しうるマクロ的要因の主なものとしては、

- ① 各自治体の特性：これには、派遣先の自治体の人口や、外国人が多い都市であるのか ALT が唯一の外国人であるというような過疎地であるのか、また JET プログラムをはじめとした国際交流事業に対して積極的、好意的であるのか否かなどが含まれる。
- ② ALT の学校訪問 (勤務) 形態：ALT の学校勤務の形態に関しては、一校に滞在する base school, 数校を定期的に訪れる school visit, 多数の学校を訪問する one shot などに分けられるが、この形態の違いが、日本人教員と ALT が接する時間の長さや、相互の人間関係のあり方にも影響を及ぼす。一般に一校滞在型の方が、互いを知る時間が増える為肯定的に働くが、人間関係がうまくいかなかった場合、一校滞在型では難しい場合が見受けられた。また ALT によっては、複数の学校を訪れ、色々な教員や生徒と

の出会いを楽しむケースが見受けられた。

- ③ 学校の規模や特性：本調査で学校の規模について、ALT からは、小規模校の方がお互いに親しくなりやすいという声が多かったが、学校の規模よりも、一緒に仕事をしやすい先生に出会えるかどうかの方が重要だという声も聞かれた。学校の特性については、規模に加えて、特に高校の場合、進学校か、商業・工業など専門を有する学校なのかにより、教師・生徒の英語に対する考え方も異なることが、ALT の仕事内容にも反映されていた。
- ④ JETプログラムの特性：JETプログラムが日本政府、行政主導型のプログラムである為、学校現場や教師によって受け止め方は様々であり、受け入れ態勢にもかなりバラつきがある。

また、ALTと日本人教員間における個々の交流や人間関係に影響を与え得るミクロ的要因としては、次のようなものが挙げられる。

- ① 各青年の持つ、異なった文化や状況への適応性、来日動機、日本社会や文化・教育に関する知識や関心度、仕事経験、海外在住経験、日本語能力等
- ② 日本人教員の英語教育・ティームティーチングに対する考え方、英語運用能力もしくは積極性、青年への対応の仕方
- ③ 両者のかかわり方、コミュニケーションの取り方、人間関係

などが挙げられる。このように、文化的な要因だけではなく、教育・社会・行政などに関連した様々な要因が、日本人教員が学校現場でALTと仕事をする際に影響を及ぼすことが明らかになってきた。と同時に、前述のとおり、性格や動機等も様々な二者のかかわりであるが故に、これらの要因が肯定的にも否定的にも働くことが分かった。

(5) 今後の課題

日本の教育現場の多忙さや、言葉の壁、文化や教育理念の違いなどから、日本人教員と外国語指導助手の双方が戸惑いを覚えることは多々ある一方で、教育現場における国際交流、国際理解、外国語教育などの面においてALTの貢献も非常に大きい。小学校での英語活動の増加などに伴って、ALTの増員を希望する自治体が増えているが、日本の教育現場の特性をはじめ、マクロ的要因に関しては、オリエンテーションを充実させたり事前に情報を提供するなどして、ALTと日本人教員が、より円滑に教育活動ができる環境を作ることが重要ではないかと思われる。また日本人教職員にとっても、多忙な

中でも、異なる国や文化の違いを学ぶ貴重な機会であると捉える事が出来ると思われる。

日本全国の自治体に配属されるALTの、各地域や学校現場における国際交流・理解面における影響力が大きいが故に、今後、留学生や外国人児童、外国語教育、国際理解教育などの専門家の助言・研究を統合しながら、このプログラムの充実と、多忙を極める日本の教育現場で青年を受け入れる日本人教員への支援・協力、青年たちの日本での生活・仕事環境への適応への支援などが一層必要になるとと思われる。

[参考文献]

浅井重紀子

2003 「本国でマイノリティであった外国語指導助手の文化的アイデンティティー-学校文化との出会いによるゆらぎ」、『異文化コミュニケーション』異文化コミュニケーション学会、6. 63-81

自治体国際化協会 (CLAIR)

2006 JETプログラム、東京

山本志都

2005 「コミュニケーションは対人的気づきを深め関係を再構成するか(その1):JETプログラムCIRと担当者を対象とした研修の開発」『青森公立大学紀要』10(2) 21-34,

Benjamin, Gail R.

1997 Japanese Lessons: A year in a Japanese School through the Eyes of an American Anthropologist and Her Children. New York: New York University Press.

Cummings, William K

1980, Education and Equality in Japan. Princeton: Princeton University press.

Finkelstein, Barbara

1991 Culture and schooling in Japan. In Transcending Stereotypes: Discovering Japanese culture and education. Barbara Finkelstein, Anne Imamura and Joseph Tobin, eds. Pp.77 80. Yarmouth: Intercultural Press.

2002 Lecture for Japanese teachers in Monbuscho Young Teachers' Exchange Program. November 8. University of Maryland.

Komisarof, Adam,

2001 Different Ways of Belonging : American JET program participants' perceptions of Japanese membership norms. Human Communication, 4(1) 11-30.

LeTendre, Gerald K.

1999 Learning to Be Adolescent: Growing up in U.S. and Japanese Middle Schools. New Haven: Yale University Press.

McConnell, David L.

2000 Importing Diversity: Inside Japan's JET program. Berkeley: University of California Press.
 Montgomery County Public School
 2004 Policy: Student Discipline. Adopted by resolution No. 20-97, January 14, .
 OECD
 2006 OECD Briefing Note for Japan, Education at a

Glance 2006, Paris.
 Rohlen, Thomas
 1983 Japan's High Schools. Berkeley: University of California Press.
 Rohlen, Thomas and Gerald LeTendre,
 1998 Teaching and Learning in Japan. Cambridge: Cambridge University Press.

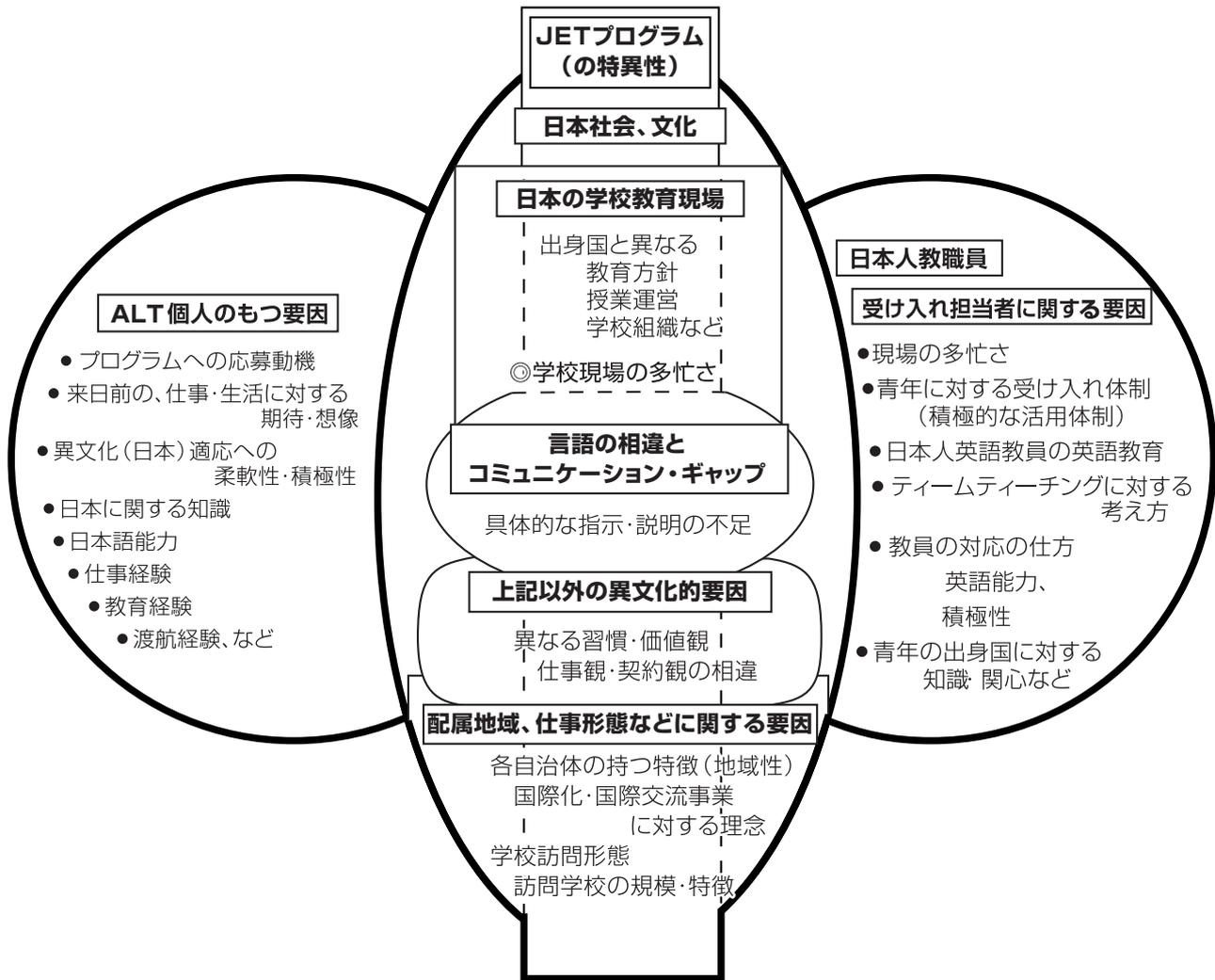


図1 ALT と日本人教員間に影響し得るマクロ的・ミクロ的要因